

第8回理事会(臨時) 議事概要

- 開催日時 令和4年1月20日(木) 15時00分～17時00分
- 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)
次の理事は、Web会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加すると同時に適時的確な意見表明が互いのできる状態となっていることを確認した。

酒井邦彦	伊藤雅俊	栗原美津枝
澤野大地	鈴木大地	高橋尚子
田口亜希	土肥美智子	原田雅彦
八木由里	渡辺守成	

- 出席者 理事総数 30名
出席理事 29名(代表理事を含む。)

会長	山下泰裕	副会長	三屋裕子
専務理事	星野一朗		
常務理事	靱井圭子	常務理事	尾縣貢
常務理事	小谷実可子	常務理事	北野貴裕
常務理事	酒井邦彦	常務理事	横井裕
常務理事	細倉浩司		
理事	伊東秀仁	理事	伊藤雅俊
理事	岩渕健輔	理事	岡本友章
理事	栗原美津枝	理事	澤野大地
理事	杉山文野	理事	鈴木大地
理事	須藤実和	理事	高橋尚子
理事	高橋成美	理事	田口亜希
理事	谷本歩実	理事	土肥美智子
理事	原田雅彦	理事	古谷利彦
理事	水鳥寿思	理事	八木由里
理事	渡辺守成		

監事総数 3名

出席監事 有竹隆佐、飯坂紳治、塗師純子

- 議事の経過の要領及びその結果

冒頭、山下会長より以下の挨拶があった。

北京2022冬季大会まで残すところ2週間であるがアスリートたちの調整は順調に進んでおり、かなりの活躍が期待できると聞いている。一方、オミクロン株の感染者数は増加をしており、予断を許さない状況になっている。選手強化本部においてはアスリートたちが最高のパフォーマンスを発揮できるよう各NFとしっかり連携を取りながら環境を整えていただきたい。北京2022冬季大会でのTEAM JAPANの活躍は、オリンピック・ムーブメント推進の大きな力になるとともに2030年冬季大会札幌招致への機運醸成に大きな影響をもたらす。競技成績だけではなく、TEAM JAPANとしての行動や言動も重要な要素となる。また、選手強化本部だけでなく、各委員会・専門部会等でも、TEAM JAPANを核としたオリンピック・ムーブメントの推進に取り組んでいただきたい。本日の理事会では、今後のJOCの活動の指針となる中期計画の最終案についてご審議いただくこととなるので、忌憚のないご意見をいただきたい。

(1)ガバナンスコード適合性審査について

- ・本年度は審査2年目を迎え、本会、日本スポーツ協会（JSPO）及び日本パラスポーツ協会（JPSA）の統括三団体加盟の29団体について審査が実施された。
- ・本会加盟の17団体はすべて「適合」と評価され、要改善事項の指摘はなかった。
- ・（公財）日本バレーボール協会における国際大会の選手のキャンセル申請不適切処理に関する事案については、予備調査チームは不祥事が発生した際に適性に手続きが行われているか、規程等が整備されているか、という観点から調査を行い、審査委員会が適合と判断した。
- ・日本スポーツ協会にも加盟している14団体は、日本スポーツ協会理事会で、また日本パラスポーツ協会加盟の10団体は日本パラスポーツ協会理事会承認が終了次第速やかに審査結果を当該団体に通知する。各統括団体がホームページにおいて2月中旬に一斉に公表するまでは非公開となる。

【決議内容】

- ・17団体の適合性審査結果が「適合」であること。

(2)第2号議案 非加盟団体の本会派遣国際競技大会への派遣について

- ・2022年9月10日から25日まで、中国の杭州にて開催される第19回アジア競技大会において、ブリッジ、チェス、eスポーツ、囲碁、シャンチーの5競技がマインドスポーツとして実施競技種目となっている。ブリッジは、承認団体として本会に加盟しているが、残りの4競技については、非加盟団体である。
- ・国際総合競技大会への選手等の派遣は、競技団体が本会へ加盟することを要件としていたが、選手へのインテグリティ教育や競技団体のガバナンスコードの遵守状況など、組織運営に関しても確認が必要となることより加盟の可否の決定に時間を要することなど、ハードルが高くなること、また、マインドスポーツのうちのeスポーツは、IOCもIFの加盟を認めておらず、本会での取り扱い方針等、多くの議論をしなければならないことから、加盟とは切り離して派遣要件を検討すべきではないかということとなり、参加の条件を、①競技団体の条件、②選手選考に関する条件、③帯同指導者に関する条件、④経費負担に関する条件、⑤選手・監督・コーチ等の位置づけの5点にまとめた。
- ・条件を満たした団体には、「派遣に関する覚書」の提出を義務付け、規程等に違反した場合、日本代表選手団としての本人・当該チームの資格をなく奪し、次回大会終了までの期間、他の本会派遣大会も含め派遣しないこととしたい。
- ・正式な手続きは本理事会後となるが、スポーツエントリーの締め切りが2021年12月末であったこともあり、当該競技団体との確認作業等を先立って進めている。

【決議内容】

- ・JOC派遣国際総合競技大会におけるJOC非加盟団体所属選手・監督・コーチ等の派遣方法。

(3)第3号議案 中期計画について

- ・2021年11月の理事会において頂いたご意見を反映させた。資料はパワーポイント形式となっているが、承認後は外向けにも説明できるようパンフレットも作成し、配布する。
- ・「はじめに」、「JOC Vision 2064と中期計画」、「アクションプラン」の三部構成。
- ・「はじめに」は、山下会長からのメッセージとして、前半に東京大会の振り返り、そしてVision 2064の位置づけや背景の説明、最後の段落ではVision2064と中期計画の関係、そしてSDGsをはじめとする社会が抱える課題の解決への貢献という決意表明でまとめた。
- ・スライド6はJOC Vision 2064の説明であるが、スポーツで社会課題の解決に貢献することを少し丁寧に記載し、JOC単独ではなく、様々なスポーツ団体と連携し、国際社会が抱えるあらゆる課題に取り組んでいくという説明を加えた。
- ・スライド10は、中期計画の全体像である。前回お示しした際は「オリンピズムの普及・推進」と「社会課題解決への貢献」が一方向の矢印になっていた。憧れられるアスリート含め、

これらは相互に作用するものではないかというご意見をいただいたことから矢印を加えた。

- ・スライド9からはアクションプランとなる。中期計画の施策実施案に基づき、5つの柱ごとにアクションテーマ及び2024年度のマイルストーンを記載。それぞれの柱ごとに施策の背景となる解決すべき課題、中期計画の最終年度にあるべき姿を記載し、よりイメージをしやすいようにした。
- ・「オリンピックの価値発信」では、アスリートが自らオリンピズムを学びその知見や経験を人々に伝えることで、全国で様々な主体がオリンピック・ムーブメントを推進していることをあるべき姿と掲げ、課題を解決するためにとるべきテーマ、施策、マイルストーンという形で記載した。
- ・「アスリートの育成・支援」では、「憧れられるアスリートの育成」を中心に据えながら、指導者、スタッフ、アントラージュがそれぞれの役割を理解し実践することとともに、強化現場においても多様性についての認識が浸透していることをあるべき姿として掲げた。解決すべき課題としては、女性指導者が非常に少ない状況を踏まえ、育成・確保を急務とした。
- ・「憧れられるアスリートの育成・強化支援」の施策4では、マイルストーンとしてシンボルアスリート好感度80%以上とした。意図するところは、人間力と競技力両方を兼ねそろえたアスリートがどれだけ育っていくかということであるが、ファン投票のように受け止められるのではないかというご意見を踏まえ、「※高い競技力と人間力を兼ねそろえたアスリートのロールモデルとしての評価」を追記をする予定。
- ・「国際交流の推進」では、平和な社会の推進にスポーツを役立てるべく、国際スポーツ組織との関係強化及び国際人材育成の戦略的に行い、これらを接触的に行うNFが増えるよう働きかけや支援を行うこととした。
- ・「JOC組織力・基盤強化」では、中期計画に基づき、PDCAサイクルを通じて活動内容が充実・進化している状況、また、パートナー企業と連携が深まり、社会的価値がしっかり発信できている状況を目指して4つのアクションテーマのもとに各種施策を実施することとした。
- ・「NF連携・支援」では、スポーツ界が国民から理解と応援を得るために、NF等各団体との連携強化や、ガバナンスコードの遵守が欠かせないことから3つのアクションテーマを記載した。
- ・「SDGsへの取組」では、SDGsの17のゴールのうち、スポーツが寄与することができるIOCが掲げた11のゴールについて、JOCの施策をマッピングしたものであることを説明に加えた。
- ・中期計画の3カ年は本来であれば財務の項目とともにお示しするべきであるものの作業が少し遅れている。次回の理事会で来年度の事業計画・予算を審議いただく際に合わせて説明をさせていただきたい。ただし、今回の中期計画の大きな方向性が財務の状況によって変更になるという想定はしていない。

【決議内容】

- ・JOC 中期計画の承認

【主な意見等】

- ・この中期計画に基づき毎年PDCAを回し、進捗を確認するようにしていただきたい。なお、社会が非常に激変しており、スポーツを取り巻く環境も激しく動いていることから、進展している部分はさらに先に進め、遅れている部分は見直す等、フレキシブルに考えることも必要と思う。
- ・「社会課題解決への貢献」は、目的ではなく、一つの使命として果たすことによってオリンピズムの普及・推進及びアスリートへのリスペクトが高まるような状況を目指せばよいと思う。
- ・数値目標を挙げている施策については、この目標が3年後にいきなり達成できたかどうかではなく、その間にどういうステップになるのか、途中で達成できた場合にはさらに高い目標を設定することや、別の部分にメリハリをつける等、毎年の振り返りの中で検討すべきだと考える。

(4)第4号議案 選手強化事業専門部会員の追加について

- ・選手強化本部の中核となる選手強化事業専門部会は、現状、担当理事のみの構成になっている。12月に開催した選手強化事業専門部会において、パリ2024対策プロジェクトや選手強化中長期戦略プロジェクトのメンバーを決めたことより、両プロジェクトの中心的な役割を担う井上康生氏、杉田正明氏、皆川賢太郎氏の3名を、選手強化事業専門部会員に選任したい。

【決議内容】

- ・選手強化事業専門部会員の追加
井上康生氏、杉田正明氏、皆川賢太郎氏

5 報告事項

(1) 日本ユニバーシアード委員会について

第6回理事会以降新たに選任した日本ユニバーシアード委員会委員について、以下の通り報告した。

- ・日本ユニバーシアード委員会
委 員：荻部俊二氏、八塚明憲氏、佐藤喜員氏、右近憲三氏、積山和明氏、慶野峰晴氏、七川竜寛氏、川上隆史氏、中村亜実氏、牛山幸彦氏、松本聡氏、山田利彦氏、丹藤勇一氏、河合徳之氏、松澤大介氏、中川貴哉氏、遠藤智徳氏

(2) JOC×NF ジョイントマーケティングの状況について

新JOCマーケティングプログラムの中のJOC×NF ジョイントマーケティングプログラムについて説明。

(3) JOC アスリート委員会選出委員選挙結果について

8月26日付で選挙実施の告知を行い、9月末日で11名が立候補。期日を11月18日とし選挙を実施し、11月24日に開催した第3回JOCアスリート委員会選挙管理委員会において開票作業を行った結果、以下の6名が当選人として確定し、11月26日に告示を実施したと報告。

- 当選人：荒木絵里香氏（バレーボール）、土井レミイ杏利氏（ハンドボール）、戸邊直人氏（陸上競技）、羽根田卓也氏（カヌー）、松田丈志氏（水泳）、三宅宏実氏（ウエイトリフティング）

(4) パートナー都市について

1月13日に埼玉県「三郷市」と31団体目のパートナー都市として新たに協定を締結した。

三郷市は2016年より本会が進める「オリンピック教室」実施にご協力いただいております。この協定締結を機に、より一層連携しながらオリンピック・ムーブメントを推進していくとともに双方にメリットがある事業を展開していきたいと報告。

(5) 東京2020大会関連資産の保存、利活用について

東京2020大会資産の保存、利活用の仕組みについて説明。本来、大会の資産は、大会終了後、開催都市契約により、IOC又はIPCの所有物となるが、開催国のオリンピック・ムーブメント推進のために、IOC及びIPCの承認のもと、歴史的な価値があり、大会のレガシーとして後世に伝えていくべきものと識別された資産（アーカイブ資産）は、開催国でも保存し、非商業的な利活用について活用していけることとなった。

組織委、JOC、JPC、東京都に国も交えて検討を重ねた結果、開催国のNOCであるJOCが、アーカイブ組織となり資産を継承し、組織委、JPC、東京都がアーカイブ組織としてのJOCの業務を支えることとし、IOCと「アーカイブ協定」を2020年8月に締結。アーカイブ資産の保管・利活用のための方針や留意点等について、「アーカイブ方針」としてまとめ、IOCと調整してい

る。大会のアーカイブ資産が相当な量になることが想定されるため、実際の保管や利活用の管理作業等、JOC だけで担うことは難しいため、組織委、JOC、JPC、東京都でアーカイブ管理委員会を設置し、アーカイブ組織の業務を支援する体制を作った。

【主な意見等】

アーカイブ資産は非常に様々なものがあり、NF や各自治体などとも連携することによって、これだけ盛り上がった東京 2020 の熱が冷めないよう継承していくことが大事。より多くの人たちの目に触れるような機会を創出していただきたい。

(6) 国際総合競技大会関係について

第 24 回オリンピック冬季競技大会（2022/北京）TEAM JAPAN について（選手団名簿、本部体制、主将・旗手等）

出場権獲得対象期間が終了し、本日現在、選手団の編成数は選手 122 名、監督・コーチ等 138 名の計 260 名となった。今後は、他国・地域の出場枠辞退等による再配分の可能性により、選手数、監督・コーチ数が追加となる可能性がある。また、本日以降にコロナ関係を含む病気、ケガ等による選手団員の交替が発生した場合は、IOC、大会組織委員会との確認、協議を基に、伊東団長の承認の下、必要な手続きを進めさせていただく。

主将・旗手は競技団体の推薦選手から選出した。主将はスピードスケートの高木美帆選手。高木選手は、バンクーバー、平昌に続く 3 回目の冬季オリンピック出場となるが、前回大会に続き、2 大会連続で金メダル獲得が期待されており、実績・経験ともに選手団の主将に相応しいと考えている。また、JOC シンボルアスリートでもある。旗手は東京 2020 大会に引続き、IOC 推奨ポリシーによって、スキー・ノルディック複合の渡部暁斗選手、とスピードスケートの郷 亜里砂選手の男女各 1 名とした。渡部選手は今回、4 大会連続の冬季オリンピック出場となる。2 大会連続で銀メダルを獲得している、スキー競技を代表するアスリートである。インテグリティ研修等でも積極的に協力いただき、若いアスリートのロールモデルともなっている、JOC シンボルアスリートである。ドクター、本部員の他に、IOC が本大会より新たに導入した、選手のメンタルヘルスをケアする Welfare Officer も、現地スタッフとしてサポートを行って頂く。

(7) 選手強化関係について

1) 令和 3 年度 JOC コーチ会議の実施概要

12 月 24 日に開催した令和 3 年度 JOC コーチ会議について、コロナの状況を鑑み、昨年度に続き、オンラインでの開催とし、約 330 名に参加を頂いた。主な内容は、東京 2020 大会の検証、パリ 2024 対策プロジェクト立ち上げの報告、JOC ビジョンや Team JAPAN ブランドの共有、それをふまえた選手強化中長期戦略の説明等。オンライン開催は参加のしやすさ等の観点から好評であり、また東京 2020 大会の検証や他 NF の事例共有、選手強化中長期戦略について、好意的な反応が多く寄せられたと報告。

2) エリートアカデミー事業について

2022 年 4 月から入校予定である第 15 期生候補者の選考について報告。10 月から進めてきた選考では、アカデミーが目指す、人間力が高く社会に貢献できるアスリートとなる可能性が高い選手を選抜できるよう、競技力だけではなく、多方面から能力を検討した。

3) ナショナルコーチアカデミー事業について

令和 4 年度ナショナルコーチアカデミー実施計画について報告。「ナショナルヘッドコーチ」及び「ナショナルチームコーチ」も、これまでの「専任コーチングディクター」同様ナショナルコーチアカデミーの受講を義務付け、また令和 3 年度より、受講基準を、原則、公益財団法人日本スポーツ協会公認コーチ 3 又はコーチ 4 の資格保有者としている。

(8) 令和 4 年度国際人養成アカデミー事業

国際人養成アカデミー事業について報告。令和 4 年度で 12 年目となる。NF を代表して、将来

国際スポーツ組織の役員や専門委員会委員等に関わる計画のあることが受講要件近日中にNFへ案内し、受講者を募っていく。

(10)その他

- ・第9回理事会（臨時）を3月23日(水)15時に開催すると報告。

以上